



中華民國
台灣

投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所 台北支店

今月のトピックス

新たな工業区の賃料引き下げ措置を実施 (1～2年目無料)

5月1日、行政院(内閣に相当)は新たな工業区の賃料引き下げを規定した「工業区土地賃料優恵調整措施」(006688方案)を可決した。これにより經濟部工業局が開発した工業区の賃料は、1～2年目無料、3～4年目40%オフ、5～6年目20%オフと大幅に引き下げられることとなった。今回はこの賃料引き下げ措置及び各工業区の現状について紹介する。

「6688」から「006688」へ

經濟部は昨年1月から、工業局が開発した工業区の賃料を1～2年目を40%オフ、3～4年目を20%オフとする優遇措置を実施してきたが、今般、「工業区土地賃料優恵調整措施」を可決し、更なる賃料引き下げ措置の実施を決定した。これにより賃料引き下げ期間が合計6年に延長され、1～2年目を無料、3～4年目を40%オフ、更に5～6年目を20%オフとする優遇措置が適用されることとなった。更に土地を賃貸

した後に当該土地を購入する場合には、土地購入代金から賃貸期間に支払った賃貸料を差し引くことができるとされ、実質的にその期間の賃貸料は無料となる。

「006688方案」の適用期間は、2002年5月1日から2004年12月31日までであるが、2001年度に既に「6688方案」の適用を受けている企業も、今回の賃料引き下げ措置の適用を受けることができる。例えば、昨年「6688方案」適用を受け、40%オフの1年目の賃料を支払っている企業は、2～3年目無料、4年目40%オフ、5～6年目20%オフの賃料引き下げ措置が適用されることとなる。

經濟部工業局工業区組の郭宗雄組長は、今回の賃料引き下げ措置について、以下のように述べている。「經濟部では昨年来『6688方案』を実施してきましたが、工業区への投資を更に活発化させるために、新たな賃料引き下げ措置に踏み切りました。『006688方案』の実施により、

200ヘクタールの工業用地の賃し出し、1000億元の新規投資と1200億元の年生産額の実現、及び2万個の新規雇用の創出を目標としています。『006688方案』に対する企業の反応は良好で、5月1日から6月5日までの1ヶ月間に、すでに31社が合計22.79ヘクタールの工業用地の賃貸を決定してい

中華民國台湾投資通信 Jun. 2002 Vol. 82

■ 今月のトピックス

新たな工業区の賃料引き下げ措置を実施(1～2年目無料)

■ 飛躍する台湾産業

台湾のIC産業(その2)

■ 台湾進出ガイド

進出企業形態の概要

■ 日本企業から見た台湾

次世代を見据えた投資により
ビジネスチャンスの拡大を図る
迪恩仕科技(股) 藤本泰義総経理

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

ます。日本企業の皆様にも、ぜひ台湾の工業区の良い投資環境についてご理解いただきたいです。

「006688方案」適用工業区の現状

現在、工業局が管轄する工業区は台湾全体で約60カ所あるが、その内「006688方案」の適用を受ける工業区は利澤、彰濱、雲林科技、斗六拡大、台南科技等、10カ所の工業区における未売却の土地及び建築物である(中_テ工業区内の標準工場と南港ソフトウェアパークの第二期分譲部分については、賃料引き下げ措置は適用されない)。当方案の適用を受ける主要工業区の現状を見

てみると(1)、未入居比率(未入居面積 / 公告分譲面積)は、利澤14.6%(11.5ha/78.5ha) 彰濱42.7%(429.0ha/1003.6ha) 雲林科技42.7%(39.2ha/91.7ha) 斗六拡大34.6%(31.7ha/91.7ha)、台南科技71.4%(123.3ha/172.6ha)となっている。

一方、一平方メートルあたりの土地売価及び月額賃賃料は、利澤7171元(41.8元/月)、彰濱7969元(46.5元/月)、雲林科技8570元(50.0元/月)、斗六拡大9175元(53.5元/月)、台南科技16634元(97.0元/月)となっている(2)。そこで仮に「006688方案」を利用して利澤工業区の土地一平方メートルを賃貸した場合、月額賃

賃料は1~2年目無料、3~4年目25.1元(46.5×0.6)、5-6年目37.2元(46.5×0.8)で、7年目以降は41.8元/元となる(3)。

- 1 データは2002年5月現在(小数点2ケタ以下は四捨五入)
- 2 土地売価及び月額賃賃料はそれぞれの工業区内の区域により若干異なる。月額賃賃料は基本的に【土地売価×0.07(年租率)÷12(ヶ月)】で計算される。
- 3 2002年5月時点のデータを基に計算しているが、実際には利子率と物価調整指数が加味され、土地売価及び月額賃賃料は毎月若干変動するため、この数字はあくまでも目安にすぎない。

表1

工業区土地賃料優待調整措施(006688方案)

優待期間	2002年5月1日から2004年12月31日まで。 2001年に「6688方案」の適用を受けている企業も、当優待措置の適用を受けることができる
優待内容	賃料が1~2年目無料、3~4年目40%オフ、5~6年目20%オフ
優待対象	利澤、彰濱、雲林科技、斗六拡大、台南科技、台中幼獅、高雄臨海、大莞、内埔、和平常、工業局管轄の工業区における未売却の土地及び建築物
備考	(1)中 _テ 工業区標準工場 中 _テ 工業区標準工場の現行優待措置は「006688方案」よりも有利であるため、中 _テ 工業区標準工場の優待措置は影響を受けない (2)南港二期 南港二期の産業の特性はその他の工業区とは異なるため、「6688」の優待方式を適用する

表2

2002年5月現在の主要工業区の現状

工業区	開発総面積 (ha)	公告分譲面積 (A)	未入居面積 (B)	B/A (%)	土地売価 (1・あたり)	月額賃賃料 (1・あたり)
利澤(宜蘭県)	320.1 ha	78.5 ha	11.5 ha	14.6%	7171元	41.8元
彰濱(彰化県)	3643.0 ha	1003.6 ha	429.0 ha	42.7%	7969元	46.5元
雲林科技(雲林県)	243.5 ha	91.7ha	39.2 ha	42.7%	8570元	50.0元
斗六拡大(雲林県)	148.1 ha	91.7ha	31.7 ha	34.6%	9175元	53.5元
台南科技(台南市)	258.7 ha	172.6ha	123.3ha	71.4%	16634元	97.0元

注) 土地売価及び月額賃賃料は毎月若干変動します
出所) 經濟部工業局の資料により野村総合研究所台北支店作成

台湾のIC産業（その2）

昨年2001年は世界的なIT不況のあおりを受けた台湾の半導体産業も、今年2002年は緩やかながらも回復の兆しが出てきている。今回は台湾を代表する半導体のファウンドリーメーカーであるTSMC及び半導体の設計会社であるVIA Technologies及びSunplusについて取り上げる。

台湾半導体産業のリーディングカンパニー：TSMC

台湾の半導体産業は川上から川下まで企業による分業体制が完備されていることがその特徴である。台湾半導体のファウンドリーメーカーのリーディングカンパニーとして



TSMC 曾晉皓
広報部マネジャー

確固たる地位を誇るTSMCはその業績や稼働率などが、台湾の半導体産業全体の状況を知る上での重要な指標となっている。TSMCの広報部マネジャー曾晉皓氏によれば、同社の実績は昨年の第二四半期をボトムとして、今年は順調に回復しつつあるという。生産量では月産で今年3月の33.2万枚から年末12月には38.1万枚までに達する見込。また12インチウエハー工場への投資が注目されている中、当社ではFab12のフェーズ1が既に稼働しているほか、2003年上半期には量産開始を向けてFab14のフェーズ1の設備導入の段階である。このほかFab12、14のフェーズ2は今年下半期に着工

の予定となっている。

自社の研究開発と他社との提携関係により技術を向上

システムオンチップに対する市場の需要拡大に伴い、先端技術の開発がより重要になっており、TSMCでは先端技術の研究開発に約600名のエンジニアを配置しているほか、プロセス技術の研究開発にも研究開発者を配置している。現在、TSMCの年間の研究開発費はおよそ100億台湾元程度であるが、実際には半導体の先端技術の開発を1社で一から手掛けるのはその設備投資負担の大きさから極めて困難である。

TSMCでは90ナノメートルに対応した設計・製造技術「Nexsys(ネクシス)」を開発したが、Nexsysとは設計ツールやライブラリ、プロセスを含む技術の総称であり、設計ルールやデバイス特性などについては、大手IDMメーカーやファブレスメーカーとの協力により定義した。今後、こういった企業間の共同開発やアライアンス関係構築を積極化していくという。

顧客へのサポート業務を強化

TSMCは台湾半導体メーカーの中で、最も早く製造業のサービス業化を実現した企業でもある。当社の収益力を支える要素の一つに顧客との密接な関係維持が挙げられるが、かつては顧客が欲しい資料や情報を手作業で整理してから顧客に提供していたが、現在ではインターネットを利用して会社別、個人別のサービスまで顧客サービスを行っている。自動化技

術からプロセス技術、受注・出荷確認などにまで、インターネットを利用し、顧客データをカテゴリーごとに分類している。顧客がそれぞれ必要なデータをホームページ上で取得できるように工夫している。さらに、顧客会社別のサービスだけではなく、情報内容や画面なども個人の好みで設定することができる。こういった高品質なサービスを提供するため、約600-700名のIT関連技術者を配置している。

IC設計業のトップ企業 (VIA Technologies)

台湾のIC設計業者はここ数年成長を維持してきており、2001年のIT不況時でも、生産額は対前年同期比5%増の1,220億台湾元に達した。同年、企業数も140社から180社と大幅に増加した。また、売上ベースでは世界のIC設計メーカーのトップ20位に台湾のIC設計会社4社(VIA MediaTek Realtek Sunplus)がラインキング入りしている。VIAは台湾最大のIC設計業者であり、2001年の売上額は対前年比10.9%増の342.7億元に達し、台湾IC設計業の総生産額に占めるシェアはおよそ28%の企業である。



VIA Technologies
(右) 鄭永健 マーケティングディレクター
(左) 洪永和 北東アジア地区セルス&マーケティングマネジャー

技術経験を活かし

新たな市場を開拓

VIAはもともとPC向けチップセットを事業の柱として発展して

きたが、単なるシステムチップセットメーカーに留まることなく、トータルなインターネット統合デバイスサプライヤーを目指し、Cyrilx IDT Centaur S3 IC Ensembleなど大規模な買収または合併を行なっている。これに伴い、商品ラインも拡充しており、チップセットから、CPU IEEE1394関連製品、イーサネット通信チップ、更にはマルチメディア制御チップなどへと拡大してきた。

ガートナー社の資料によれば、アジア・パシフィック地域（日本を除く）の半導体市場規模は2004年にはアメリカを超えて世界最大のマーケットになると予測されている。特に、中国大陸については年間平均16.9%の成長率で最も成長が見込まれるとしている。

VIA社では既に北京、上海、深セン、杭州に拠点を設置しており、現地の従業員450名を擁しており、今年はこの人員を600-650名にまで増員することを計画している。

中国大陸の地域によって特性が大きく異なる為、その違いを考慮しながら、各拠点に異なる機能を設けている。北京拠点ではロジックIC、チップセット、CPU 通信ICなどの開発を中心にを行い、また、北京では清華大学、郵電大学などの学術機関と密接な提携関係を構築しており、現地の優秀な人材を活用して開発力の強化を図っている。また上海拠点ではマルチメディアIC、グラフィックIC、移動体端末(PDA)を中心とするほか、マーケティング機能を持たせている。杭州拠点では海外の有力ソフトウェアメーカーが集積しているため、

ソフトウェア開発機能を置いている。更に華南地域(深セン、東莞、広州)ではPCメーカー及び部材メーカーの集積が進んでいるため、深セン拠点にはシステムのテストなどの支援やアフターサービス機能を置いている。

台湾企業がグローバル化を推し進める為には欧米及び日本企業とのアライアンス関係構築が重要な要素となるが、VIA社では「日本はアプリケーションの商品開発力(特にIAや家電)において優れた面を持っています。一方、日本企業の弱みである経営の柔軟性やコストダウン能力などはまさに台湾メーカーの得意とするところですよ。日台間の提携関係の構築によって、相乗効果を期待することが出来ます。」としている。

コンシューマー向けICを柱に発展したSunplus

2001年のコンシューマー向けICの市場規模は約120億米ドル(ガートナー社資料による)であり、特にアジア・



Sunplus 沈文義
広報担当

パシフィック地域におけるコンシューマー向けIC市場は約25%を占めている。Sunplus社は玩具、電子辞書、ゲーム機器などの

コンシューマー向けのASIC(特定用途向け集積回路)の領域において台湾IC設計会社の売上トップ企業である。

人を重要な資産として研究開発力を強化

コンシューマー向けのASICは少量多品種、流行の特徴があるため、商品開発力や創造性が求められます。Sunplusの広報担当であ

る沈文義氏は「IC設計会社にとって、研究開発力は生命線であり、当社では従業員の約68%を研究開発者が占めており、学歴も高く7割以上が修士です。また年間の研究開発費への投入額は売上額の約10%を占めています。人材を確保するため、福利厚生制度の整備は勿論のこと、エンジニアは仕事の満足度を重視する為、商品開発業務を任せていくことも重要です。この他、エンジニアは勤務時間が長く、夜食を取らずに研究に没頭する者も多いため、当社では設立以来、ティータム(3時半から4時)を設けており、単に休息の時間というだけでなく、エンジニア同士がこの時間を利用してお互いの情報交換なども行っています。こうした労働環境のせいも、当社の離職率は5%であり、他のIT関連企業と比較して非常に低い水準に留まっています。」

半導体産業の成長とともに、コンシューマー向けのIC設計会社が多く出てきているなか、商品ラインの拡大や技術力の向上などを図るには社内の人材育成を強化するだけでなく、企業買収・合併といった動きも出てきている。沈文義氏は「IC設計会社が多く出てきているなか、既存の商品ラインを強化するほか、商品ラインを更に拡充していくことも重要です。現在、台湾は日本デジタルカメラメーカーの主要委託生産先となっており、主に百万画素以下のローエンド商品に台湾のICチップを搭載しています。今後は百万画素以上のハイエンド商品にも注力していく方針であり、昨年末に全技(デジタルカメラ向けのIC設計会社)を合併した。」と述べている。

進出企業形態の概要

台湾における日系企業の進出形態は、およそ次のように類別できる。

(1) 駐在員事務所

本来の営業活動の準備機関として開設されるのがこの形態で、主に資産の購入、市場調査、代理店や現地法人との連絡等の活動をしている。

(2) 工事事務所

台湾で、高速道路や高速鉄道(台湾版新幹線)の建設、クリーン・ルームの建設等一定の期間だけ事業を行う場合に設置されるのが工事事務所である。

(3) 支店と現地法人

銀行等の特別な認可事業を除き、

台湾でビジネス展開する場合の代表的な企業形態が支店と現地法人である。支店の場合、不動産や他社への転投資が制限されている事、駐在員の居留ビザの取得等の理由で、製造業はほとんどが現地法人である。両者の主な違いは次の通りである。

項目	現地法人(FIA)	支店
定款	・現地法人としての定款が必要。従って商号、事業年度等は日本の親会社と別に定めることが可能。	・日本の本店の定款の制約を受ける。
発起人及び株主	・設立時に1社(法人株主)又は2名(個人株主)以上の発起人が必要。(発起人は全員日本人でもよい)	・発起人や株主はいない。
取締役等	・3名以上の取締役及び1名以上の監査役が必要。(国籍・居住制限はない)	・支店の場合には支店長1名を登録すればよく、支店長は日本人でもよい。
業種	・ネガティブ・リストにある制限あり。	・ネガティブ・リストに準じて業種により制限、要件がある場合がある。 ・本店の営業範囲に限る。
最低資本金	・業種により異なるが、一般の株式会社法人はNT\$100万	・同左
利益送金等	・年間5,000万米ドルの限度内で貿易外の送金を行うことができる。	・同左
転投資と不動産への投資	・他社への出資や不動産への投資ができる。	・他社への出資や不動産への投資ができない。
支払配当金に対する源泉徴収	20%	・課税されない。
税制	・台湾の税制上内国法人となり、所得の源泉が外国にあっても法人税(25%)が課されるが、外国税額は控除される。 ・未分配利益に対しては、10%の追加法人税が課される。	・台湾領内に源泉のある所得についてのみ法人税が課される。 ・台湾支店が関与しない本店から台湾の企業への役務提供がある場合、この役務提供による収入は支店の収益として計上しなければならない。
日本での課税関係	・現地法人の所得は配当する迄は日本での課税はない。従って、日本と台湾との課税所得計算方法等の相違点は修正されない。 ・台湾の現地法人から受取る配当金、利子等に対して課された台湾の税金は、日本の法人税及び住民税から控除できる(外国税額控除)	・台湾支店の所得は日本の本店の所得に合算して日本の法人税及び住民税が課される。従って、日本と台湾の税制上の差異は結果的に修正される。 ・台湾支店の所得に対する台湾の法人税は日本の法人税及び住民税から控除できる(外国税額控除)
居留ビザ	・取締役、総経理、技術者等の居留ビザを取ることができる。	・訴訟非訴訟代理人、支店長、技術者等の居留ビザを申請することができる。

次世代を見据えた投資により ビジネスチャンスの拡大を図る 迪恩仕科技(股) 藤本泰義総経理

半導体、LCDの製造過程で使用される洗浄装置の主力メーカーである大日本スクリーン製造。半導体製造装置メーカー各社は昨年の半導体不況により大幅に業績を悪化させたが、その中で大日本スクリーン製造は、2001年の半導体製造装置世界売上高ランキングでは前年の10位から7位に浮上した(米VLSAリサーチ調べ)。今回は、大日本スクリーン製造の台湾現法である迪恩仕科技(股)の藤本泰義総経理に、台湾での半導体及びLCD製造装置業界の現況についてお話を伺った。

台湾現法である網屏(股)の新竹支店として1998年11月に設立されましたが、今年7月に分社化し迪恩仕科技(股){Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., LTD}となりました。網屏(股)が印刷及びプリント基板関係の機器を扱っているのに対し、当社は半導体及びLCD製造装置の販売及びアフターサービスを行なっています。前期の本社から台湾への半導体及びLCD製造装置の輸出高は約162億円で、今期は約180億円の売上げを見込んでいます。

しています。おかげさまで当社の今期の受注状況は好調で、当社の製造ラインは今期が始まったばかりの時点で、今年末までキャパシティが目一杯の状況となりました。台湾では従来から300・ウェハー対応装置に経営資源を集中させる戦略を採用しており、IT不況期にも次世代投資を絞らずに維持してきましたが、半導体業界が生産効率の向上を目指し300・ウェハーにシフトしつつある現在、当社の戦略が実を結びつつあると考えています。現在、300・ウェハー向け洗浄装置に関しては70%の市場シェアを確保しており、更なるシェアアップが可能と思っております。台湾においても、半導体メーカー各社が現在300・ウェハーに対応した工場を続々と計画しており、当社の台湾における半導体事業拡大のチャンスであると考えています。



迪恩仕科技(股) 新井泰雄協理(左) 藤本泰義総経理(右)

今年7月に台北本社から分社化

私は2000年3月に台湾に赴任しましたが、それまでは本社の海外営業部アジア課(現在は部署名は変更)課長としてアジア全般の営業を担当してきました。当社は大日本スクリーン製造の

台湾の半導体事業は300・ウェハー向け装置に経営資源を集中

昨年はIT不況の影響から、台湾の半導体メーカー各社は設備投資を手控える傾向にありましたが、今年は各社とも稼働率を上げており、新たな設備投資計画を打ち出

LCD事業は第五世代(1100×1250・)に焦点

世界のLCDメーカーは韓国及び台湾の二極に集中して急成長を遂げてきており、大日本スクリーン製造にとっても台湾の重要性は極めて高いといえます。もともと網屏(股)の新竹支店設立は半導体事業への対応を念頭においたものでしたが、ここ1-2年でLCD製造装置の引き合いが急

増し、現在では当社のLCD事業の売上は半導体事業に匹敵する規模にまで成長しています。LCD事業も半導体事業と同様、最先端の技術に重点投資する戦略を採用しており、特に第五世代の1100×1250・の大型ガラス基板に対応した装置に力を入れています。今年4月には、1100×1250・対応のTFT(薄膜トランジスタ)用の感光液塗布・現像装置の発売を開始しました。また5月からは三菱電機、エパテック、クリーンテクノロジー(ともに液晶メーカー)と4社共同で、1100×1250・対応のLCD用カラーフィルタの生産ラインの一括受注を開始しましたが、これは特に新興電子部品メーカーによる工場新設が相次いでいる台湾及び中国をターゲット地域と考えています。その他にもLCD関連では、SKエレクトロニクス、奇美、中国信託系リース会社と4社共同出資で、台南にLCD用のマスクを製造する新会社の設立を予定しています。

8インチ工場の対中投資解禁の影響は限定的

台湾政府は今年3月に台湾企業に対して、8インチ(=200・)ウェハー対応の半導体工場の対中投資を解禁しましたが、台湾でのターゲットは300・ウェハー対応装置であり、当社の台湾における半導体事業に対する影響は限定的であると考えています。むしろ今回の対中投資解禁により台湾の半導体メーカーの設備投資は300・ウェハー対応装置に集中すると考えられますので、当社の台湾における半

導体事業にはプラスになると考えています。一方でLCD事業に関して、台湾企業の対中投資が台湾の規制上認められていないこと、台湾のサイエンスパークや工業区の優遇措置が充実していること、またインフラが充実していること等から、当面台湾メーカーがLCD工場を大規模に中国に移転させる可能性は低いと考えられますので、当社の台湾におけるLCD事業への影響も限定的であると考えています。

将来の中国戦略の基礎となるのは、台湾における実績作り

現時点では、世界の半導体製造装置メーカー各社の全出荷額における中国向けの比率はごく僅かですが、将来的には、中国の半導体製造装置市場は大きく成長すると予想されています。5年後には中国向けの比率が20%前後になるという予想もあり、台湾の半導体製造装置市場よりも大きくなるとの見方も存在します(注:2001年の製造装置市場に占める各地域の比率は、米国29%、日本27%、欧州14%、台湾11%、韓国8%、その他10%『日経マイクロデバイス』2002年5月号)。そこで当社も、今後の中国における半導体メーカーの動向を注視していきたいと考えています。同時に、この成長が見込まれる将来の中国の半導体業界においては、台湾の半導体メーカーの対中投資や台湾人エンジニアの中国への移転等を通じ、彼らが中核的な役割を担うと考えられます。そこで現在の台湾における実績作り及び台湾

の半導体メーカーとの信頼関係構築こそが、将来の中国における事業展開の基礎になるものであると考えています。

スタッフ数を100名に増強予定

現在、当社スタッフ数は86名で、うち営業部門15名、管理部門が7-8名で、残りが技術部門という構成です。今期の売上増加目標を達成し、またお客様に対する質の高いサービスを維持するためにも、今年の夏までにスタッフ数を100名に増強したいと考えています。また台南のサービス事務所には現在10人のスタッフがおりますが、当地では台湾メーカーによる300・ウェハー対応の半導体工場の立ち上げが予定されているため、当サービス事務所のスタッフも20人に倍増させ、更に営業部門を置くことも予定しています。しかし昨今のIT産業の業況回復の見込みから、台湾の半導体メーカー各社とも大幅な人員増強を予定しており、優秀な人材の確保は容易ではありません。また台湾人スタッフの定着率の問題は、日系企業に共通の悩みだと思われませんが、私はこの問題に対処するため、台湾赴任直後に実力主義を明確に打ち出した給料体系の変更に取り組みました。その他、台湾人スタッフとの日常的なコミュニケーションを大切に、彼らに会社の方針や長期的なビジョンを理解してもらうことも、台湾人スタッフの定着率を上げるための重要なポイントであると考えています。

台湾マクロ経済指標

年 月	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株価 平均指数 1966=100
	実質 GDP (10億元)	経済成長 率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易 収支	卸売 物価	消費者 物価	ドル	円	
1994	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2641	5,544
1996	6,518	5.67	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	6,004
1997	6,959	6.77	6.64	3,879,166	851,139	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2509	8,411
1998	7,295	4.83	3.90	3,554,037	535,371	110,607	104,712	5,894	0.06	1.68	33.16	0.2579	7,738
1999	9,051	5.67	8.13	4,053,164	506,977	121,638	110,698	10,940	-4.54	0.18	31.40	0.3076	7,427
2000	9,569	5.98	7.96	7,607,760	732,869	148,376	140,014	8,362	1.81	1.26	31.28	0.2882	7,847
2001	9,376	-1.91	-7.98	684,854	122,902	122,902	107,243	15,659	-1.33	-0.01	39.90	0.2775	4,907
	4		-6.25	344,029	47,333	10,841	10,507	334	-0.15	0.41	32.92	0.2865	5,491
	5		-9.04	628,954	41,944	10,150	8,934	1,216	-1.16	-0.21	33.97	0.2740	5,157
	6	2,290	-2.35	636,925	49,210	10,337	8,649	1,688	-0.22	-0.16	34.41	0.2768	5,049
	7		-11.14	698,958	106,419	9,718	9,184	534	-0.33	-0.11	34.76	0.2785	4,452
	8		-9.02	292,606	50,808	9,455	7,689	1,766	-0.70	0.44	34.58	0.2907	4,495
	9	2,379	-4.21	214,053	12,093	8,864	7,766	1,098	-1.50	-0.51	34.55	0.2896	3,949
	10		-7.13	265,134	15,001	114,488	9,722	1,726	-2.74	0.95	34.55	0.2841	3,782
	11		-6.78	364,268	80,538	10,186	7,947	2,238	-4.97	-1.14	34.47	0.2780	4,318
	12	2,399	-1.87	492,618	34,030	10,286	8,510	1,775	-5.23	-1.69	35.00	0.2648	5,264
2002	1		12.92	358,092	20,753	9,692	7,357	2,335	-3.57	-1.68	34.98	0.2631	5,737
	2		-11.79	206,256	38,900	8,048	6,526	1,522	-2.04	1.41	35.10	0.2621	5,748
	3	2,360	0.52	193,270	94,069	11,450	10,163	1,287	-0.59	0.02	3,500	0.2617	6,058
	4		8.43	105,692	11,623	10,871	9,746	1,124	0.28	-0.26	34.72	0.2712	6,259

出所：中華民国經濟部統計処、經濟部投資審査委員会

第12回フラットパネルディスプレイ製造技術展（ファインテック・ジャパン）

概要 フラットパネルディスプレイに関する最大の技術展を年一回開催。液晶、プラズマ、有機EL等の生産設備、テスト機器、キーデバイス、材料、モジュール等の専門メーカーが数多く出展する。今回は十数ヶ国からメーカーが出展し、合わせて860ブースが用意される。また、「専門技術セミナー」も同時開催予定。当日の入場料は5000円。
* 事前申込により無料入場招待券を送付致します。
http://web.reedexpo.co.jp/ftj/html/index_inv.html

日時/会場 2002年7月3日（水）～7月5日（金） 10:00～17:00
会場：東京ビックサイト 東展示棟・・・ホール
住所：東京都江東区有明3-21-1

主催 リード エグジビション ジャパン株式会社

**台湾出展
ブース問
合せ先** 台湾区電機電子同業公会 ホームページ：<http://www.teema.org.tw>
TEL: 02-8792-6666内線 242 FAX: 02-8792-6141
担当：ナヌ英男 e-mail: linda@teema.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。
(日本語でどうぞ) 野村総合研究所が無料でご相談ののります。お気軽にご連絡ください。

經濟部投資業務処 台北市館前路71号8F TEL: 001-886-2-2389-2111 担当: 林佩燕 (Ext. 222) 日本語可
FAX: 001-886-2-2382-0497 林貝真 (Ext. 216) 日本語可

野村総合研究所 台北支店 台北市敦化北路168号13F-E室 TEL: 001-886-2-2718-7620 担当: 野中利明 (Ext. 22)、ハツ井柁磨 (Ext. 26)
FAX: 001-886-2-2718-762 邵朱黎 (Ext. 21)、周瓊閔 (Ext. 19)

野村総合研究所 国際本部 〒100-000 東京都千代田区大手町2-2-1 TEL: 03-5255-9305 直通 担当: 山田敦子
新大手町ビル5F FAX: 03-5255-1870

ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp
ホームページ: www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。

